

事業者の防災対策についてのアンケート調査結果

平成25年10月公表

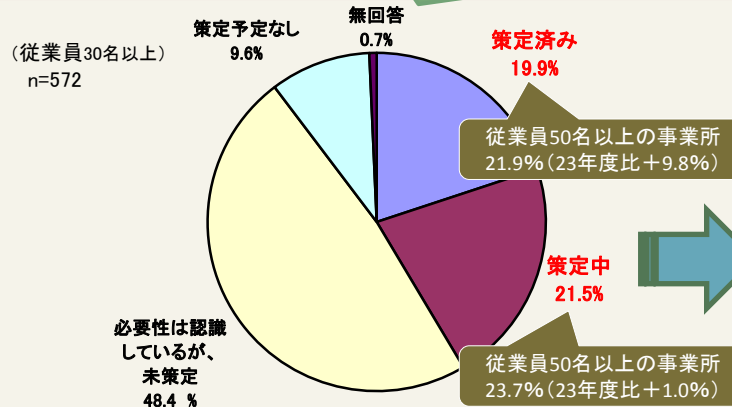
南海トラフ地震対策行動計画における目標値
従業員50名以上の事業者のBCP策定率 **50%** (平成27年度末)

【1. 調査概要】

<調査対象>
高知県内の事業者のうち
・従業員50名以上のすべての事業者
・従業員30名以上49名以下
の一部事業者
合計1,000事業者

<調査内容>
・南海トラフ地震を対象とする
BCPの策定
・南海トラフ地震への防災・事業継続
・県版被害想定公表を受けた対応
<回収状況>
有効回収数572件(回収率57.2%)
<調査期間>
平成25年8月1日～8月31日

【2. BCP策定率】



<策定済み、策定中の事業者>

BCPを策定するに至った理由(複数回答)

<上位回答>

・災害発生時の自社の損失を最小限とするため	68.4%
・企業の社会的責任、企業イメージの向上のため	51.5%
・東日本大震災の発生を受けて	36.7%
・営業活動上必要であるため	30.8%
・県のBCP策定支援や手引きの発行を知って	24.5%

BCPの策定方法(複数回答)

<上位回答>

・高知県発行のBCP策定関連の冊子*を参考とした	36.7%
・業界団体のガイドラインを参考とした	30.0%
・国(政府)が公表している文書等を参考とした	27.0%
・「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト」の支援を受けた	19.8%

*『南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針』

<防災対策・事業継続に関する個別の取り組み状況>

防災対策

被災時の人的対応体制

整備済み	44.4%
整備中	18.4%
整備予定あり	18.7%

緊急連絡先リストの整備

整備済み	54.7%
整備中	21.5%
整備予定あり	13.3%

備蓄品の保管

対応済み	45.6%
対応中	13.8%
対応予定あり	19.1%

(一部対応済み含む)

建物、設備・什器に対しての地震対応策

対応済み	38.8%
対応中	20.6%
対応予定あり	19.9%

(一部対応済み含む)

事業継続

代替拠点の選定

選定済み	17.5%
選定済み(1拠点)	11.9%
選定済み(複数拠点)	13.1%
選定中	8.6%
選定予定あり	8.6%

優先業務の選定

選定済み	22.6%
選定中	21.3%
選定予定あり	24.5%

【3. 課題・ニーズ】

<必要性は認識しているが未策定の事業者>
BCP策定にあたって障害となっていること(複数回答)

<上位回答>

・策定に必要なスキル、ノウハウがない	58.3%
・時間的な余裕がない	49.3%
・策定する人員を確保できない	41.3%
・ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	21.4%

策定を検討するにあたって必要な仕組み、手段(複数回答)

<上位回答>

・分かりやすいテキストの発行	48.0%
・小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	35.0%
・取り組みを紹介する事例集の発行	34.7%
・サポート体制の充実	32.0%

<業種別の策定率比較>

<策定率が高い業種>
金融、保険業 78.6%、建設業 51.1%、卸売、小売業 34.5%

↑ 業種間の格差大 ↓

<策定率が低い業種>
医療、福祉 2.4%

業種別のウエイトが最大(22.2%、127社)全体の策定率にも影響

【4. 対応策】

<継続した取り組み>

・高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクトによる支援
・新たな取り組み

・事業継続訓練マニュアルの作成、南海トラフ地震対策優良事業所認定制度の創設(25年度)
→事業者の事業継続マネジメント(BCM)の取り組みを支援

・事業者や業界団体への個別支援、セミナーの開催
・業種ごとの支援策の実施(26年度以降)

BCP策定率が上昇(行動計画の目標達成)
県内事業者の防災力の向上